



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(非連結)

2024年11月11日

上場会社名 浅香工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5962 URL <https://www.asaka-ind.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 実

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 田中 隆信

TEL 072-229-5137

半期報告書提出予定日 2024年11月12日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	4,635	3.7	286	29.2	310	16.9	214	18.5
2024年3月期中間期	4,471	9.0	221	107.0	265	116.3	181	122.1

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	223.44	
2024年3月期中間期	188.57	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	7,852	4,058	51.7	4,225.29
2024年3月期	7,327	4,015	54.8	4,180.55

(参考)自己資本 2025年3月期中間期 4,058百万円 2024年3月期 4,015百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		50.00	50.00
2025年3月期		0.00			
2025年3月期(予想)				50.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,600	0.2	300	3.7	330	10.8	220	27.3	229.02

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	1,037,080 株	2024年3月期	1,037,080 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	76,472 株	2024年3月期	76,472 株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	960,608 株	2024年3月期中間期	960,616 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
3. 補足情報	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、社会活動の正常化に伴い、雇用や所得環境が改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、為替の変動や物価上昇による消費者マインドの悪化懸念に加え、ロシア・ウクライナや中東情勢等の地政学的リスクを背景とした、原材料やエネルギー価格の高止まり等、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような情勢下におきまして、ショベル類を含む生活関連用品については、ホームセンターおよび金物専門店ルートに対して積極的な営業活動に努力してまいりましたが、販売価格改定の影響や消費動向の変化等により売上が伸び悩みました。物流機器類については、新たな受注は減少傾向にあるものの、前期中に受注した案件の売上が上期に集中したこと等により、売上が順調に推移いたしました。これらの結果、売上高は4,635百万円(前年同期4,471百万円)となりました。

利益面につきましては、物流機器類の売上増収に加え、原材料や物流費が高騰する中、引き続きコストの低減と諸経費の節減等に努めました結果、営業利益は286百万円(前年同期221百万円)、経常利益は310百万円(前年同期265百万円)、中間純利益は214百万円(前年同期181百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(生活関連用品)

ショベル類につきましては、新製品の投入や金物専門店ルートを中心に懸命の拡販策を展開いたしました。原材料の高騰等による販売価格改定や消費者マインドの低下等の影響により、国内向け売上高は353百万円(対前年同期比7.0%減)となりました。輸出においては、アメリカ向けの売上低迷等から、売上高は30百万円(対前年同期比33.8%減)となり、ショベル類全体の売上高は383百万円(対前年同期比10.0%減)となりました。

アウトドア用品類、工事・農業用機器類につきましては、ショベル類同様に販売価格改定の影響はあるものの、徐々に回復の兆しが見られましたが、夏の記録的な暑さや前期暖冬の影響による除雪関連用品の早期受注分の落ち込み等、売上高は2,354百万円(対前年同期比0.6%減)となり、生活関連用品全体の売上高は2,738百万円(対前年同期比2.0%減)となりました。

(物流機器)

物流機器類につきましては、今期の受注については減少傾向にあるものの、前期末までに受注した売上計上案件が上期に集中したこと等により、売上高は1,897百万円(対前年同期比13.2%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 当中間会計期間末における資産、負債、純資産の状況は、次のとおりであります。

なお、記載内容は前事業年度末と比較しております。

(資産)

流動資産は、458百万円増加し5,719百万円(前事業年度末は5,261百万円)となりました。これは主に現金及び預金が147百万円、受取手形及び売掛金が295百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、66百万円増加し2,133百万円(前事業年度末は2,066百万円)となりました。これは主に投資有価証券が175百万円減少したものの、有形固定資産に含まれている建物が274百万円増加したことによるものであります。この結果、総資産は、525百万円増加し7,852百万円(前事業年度末は7,327百万円)となりました。

(負債)

流動負債は、474百万円増加し3,246百万円(前事業年度末は2,771百万円)となりました。これは主に支払手形及び買掛金が692百万円減少したものの、電子記録債務が945百万円、流動負債のその他に含まれている未払金が233百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、7百万円増加し547百万円(前事業年度末は540百万円)となりました。これは主に退職給付引当金が12百万円、固定負債のその他に含まれている繰延税金負債が48百万円それぞれ減少したものの、長期借入金が増加したことによるものであります。この結果、負債合計は、482百万円増加し3,793百万円(前事業年度末は3,311百万円)となりました。

(純資産)

純資産は、42百万円増加し4,058百万円(前事業年度末は4,015百万円)となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が123百万円減少したものの、利益剰余金が166百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当中間会計期間末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) の残高は、前事業年度末に比べて153百万円増加し、1,255百万円となりました。

なお、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、75百万円 (前年同期は70百万円の支出) となりました。これは主に売上債権の増加額および法人税等の支払額の合計が455百万円となったものの、税引前中間純利益および仕入債務の増加額の合計が560百万円となったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、29百万円 (前年同期は38百万円の収入) となりました。これは主に有形および無形固定資産の取得による支出の合計が27百万円となったものの、保険積立金の払戻による収入が52百万円となったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、47百万円 (前年同期は47百万円の支出) となりました。これは主に配当金の支払額が47百万円となったものの、長期借入金の純増額が104百万円となったためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間会計期間の状況を踏まえて、2025年3月期通期の業績予想に関する事項につきまして修正をいたしました。

なお、詳細につきましては、2024年11月11日公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,194,990	1,342,193
受取手形及び売掛金	1,682,228	1,978,009
電子記録債権	180,744	231,469
商品及び製品	1,920,219	1,862,665
仕掛品	84,980	93,859
原材料及び貯蔵品	117,126	115,902
未収入金	49,841	65,873
その他	31,454	29,685
貸倒引当金	△400	△200
流動資産合計	5,261,186	5,719,458
固定資産		
有形固定資産	383,580	653,353
無形固定資産	19,387	18,331
投資その他の資産		
投資有価証券	1,406,816	1,231,670
その他	257,123	230,386
貸倒引当金	△417	△417
投資その他の資産合計	1,663,522	1,461,638
固定資産合計	2,066,489	2,133,323
資産合計	7,327,676	7,852,781
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,344,914	652,585
電子記録債務	218,882	1,164,238
短期借入金	703,596	739,696
1年内償還予定の社債	17,000	8,750
未払法人税等	105,853	103,709
賞与引当金	70,000	67,200
その他	311,366	510,187
流動負債合計	2,771,614	3,246,366
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	66,752	134,815
退職給付引当金	17,200	4,700
その他	256,239	208,048
固定負債合計	540,191	547,563
負債合計	3,311,805	3,793,930

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,600	829,600
資本剰余金	509,408	509,408
利益剰余金	2,047,154	2,213,763
自己株式	△87,155	△87,155
株主資本合計	3,299,006	3,465,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	716,863	593,656
繰延ヘッジ損益	—	△421
評価・換算差額等合計	716,863	593,235
純資産合計	4,015,870	4,058,851
負債純資産合計	7,327,676	7,852,781

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	4,471,193	4,635,941
売上原価	3,302,410	3,356,484
売上総利益	1,168,782	1,279,457
販売費及び一般管理費	947,239	993,198
営業利益	221,542	286,258
営業外収益		
受取配当金	12,150	14,407
受取保険金	30,579	23,746
その他	9,769	4,922
営業外収益合計	52,499	43,075
営業外費用		
支払利息	4,046	4,950
手形売却損	1,352	1,094
電子記録債権売却損	1,350	1,855
為替差損	—	3,971
固定資産処分損	—	4,990
その他	1,380	1,514
営業外費用合計	8,128	18,376
経常利益	265,913	310,958
税引前中間純利益	265,913	310,958
法人税、住民税及び事業税	80,000	90,000
法人税等調整額	4,767	6,319
法人税等合計	84,767	96,319
中間純利益	181,145	214,639

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	265,913	310,958
減価償却費	35,800	39,559
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,200	△12,500
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,900	△2,800
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△200	△200
受取利息及び受取配当金	△12,378	△14,641
支払利息	4,046	4,950
受取保険金	△30,579	△23,746
売上債権の増減額(△は増加)	△246,452	△363,802
棚卸資産の増減額(△は増加)	△307,892	49,899
仕入債務の増減額(△は減少)	253,968	249,860
未払金の増減額(△は減少)	△34,220	△68,190
その他	44,632	△11,221
小計	△41,462	158,124
利息及び配当金の受取額	12,378	14,641
利息の支払額	△4,079	△5,105
法人税等の支払額	△37,412	△91,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	△70,575	75,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,000	△16,000
定期預金の払戻による収入	22,000	22,000
投資有価証券の取得による支出	△3,388	△2,689
投資有価証券の売却による収入	432	305
有形固定資産の取得による支出	△43,049	△25,941
無形固定資産の取得による支出	△7,382	△1,456
保険積立金の積立による支出	△6,725	△5,169
保険積立金の払戻による収入	91,728	52,360
その他	991	5,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,605	29,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△51,388	△45,837
社債の償還による支出	△8,250	△8,250
自己株式の取得による支出	△19	—
配当金の支払額	△38,301	△47,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,958	47,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△79,929	153,203
現金及び現金同等物の期首残高	1,040,715	1,102,462
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 960,786	※ 1,255,665

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	1,047,616千円	1,342,193千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△86,829	△86,528
現金及び現金同等物	960,786	1,255,665

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間損益計算書 計上額 (注) 2
	生活関連用品	物流機器	合計		
売上高	2,794,522	1,676,670	4,471,193	—	4,471,193
セグメント利益	107,620	212,492	320,112	△98,570	221,542

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間損益計算書 計上額 (注) 2
	生活関連用品	物流機器	合計		
売上高	2,738,709	1,897,231	4,635,941	—	4,635,941
セグメント利益	64,261	321,617	385,878	△99,620	286,258

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 補足情報

(売上高内訳)

(千円未満切捨)

期 別 品 種 別			前中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)			当中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)			増 減	
			金 額	構 成 比		金 額	構 成 比		金 額	率
生 活 関 連 用 品	シ ョ ベ ル 類	国 内	千円 379,916	% 89.1	%	千円 353,179	% 92.0	%	千円 △26,736	% △7.0
		輸 出	46,396	10.9		30,708	8.0		△15,688	△33.8
		小 計	426,313	100.0	9.5	383,888	100.0	8.3	△42,424	△10.0
	農 業 用 機 器 類	国 内	2,335,475	98.6		2,319,930	98.5		△15,544	△0.7
		輸 出	32,733	1.4		34,890	1.5		2,157	6.6
		小 計	2,368,208	100.0	53.0	2,354,821	100.0	50.8	△13,387	△0.6
	小 計	国 内	2,715,392	97.2		2,673,110	97.6		△42,281	△1.6
		輸 出	79,130	2.8		65,599	2.4		△13,530	△17.1
		小 計	2,794,522	100.0	62.5	2,738,709	100.0	59.1	△55,812	△2.0
	物 流 機 器	国 内	1,676,670	100.0		1,897,231	100.0		220,560	13.2
		輸 出	—	—		—	—		—	—
		小 計	1,676,670	100.0	37.5	1,897,231	100.0	40.9	220,560	13.2
合 計	国 内	4,392,063	98.2		4,570,342	98.6		178,279	4.1	
	輸 出	79,130	1.8		65,599	1.4		△13,530	△17.1	
	合 計	4,471,193	100.0	100.0	4,635,941	100.0	100.0	164,748	3.7	